



平成 23 年 8 月 11 日

各 位

会 社 名 日本産業ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長 鮎川 純太
コード番号 4352 札幌証券取引所
問合せ先 経営管理本部長 松本 敬一
(TEL 03-5302-1901)

過年度有価証券報告書、四半期報告書及び決算短信等の修正に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 10 月 29 日付提出の「第 19 期第 2 四半期訂正報告書」、「第 19 期第 3 四半期訂正報告書」並びに「第 19 期有価証券報告書」において、平成 22 年 10 月 12 日開示の社外調査委員会の調査報告結果に基づき、当時の子会社である株式会社アルファ・テクノロジー（平成 22 年 10 月 12 日付で所有株式全てを譲渡済。以下、対象子会社という。）が平成 21 年 10 月より平成 22 年 8 月まで行っていたモバイルカイト事業（以下、対象事業という。）一連の取引行為を収入については預り金（取引未決算勘定の貸方処理）、支出については仮払金（取引未決算勘定の借方処理）として処理し、その残高の相殺を行い、純額で取引未決算勘定として表示する会計処理を行っておりました。

しかしながら、当社として当該取引未決算勘定を早期にかつ適切に処理するために、当社経営管理部を中心に、専門家にご協力いただき、対象事業実態の再調査と情報・資料・証拠等の再評価を行い、当該取引未決算勘定の処理方法を社内で結論づける方法を模索してまいりました。その結果、当社として当該取引未決算勘定の処理を収受した期の手数料相当額として売上計上することが妥当との判断を行い、当社取締役会にて熟慮した結果、平成 22 年 6 月期第 2 四半期から平成 23 年 6 月期第 3 四半期までの決算短信及び第 19 期第 2・3 四半期訂正報告書、第 19 期有価証券報告書及び第 20 期第 1・2・3 四半期報告書の訂正について決議し、北海道財務局長宛に提出いたしました。訂正後の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表については、当社会計監査人より監査及びレビューを受け、改めて監査報告書及びレビュー報告書を受領しております。

なお株主・投資家及び市場関係者の皆様には、多大なるご心配とご迷惑をおかけいたしておりますことを深くお詫び申しあげます。

（1）取引未決算勘定処理を行うに至る経緯

当社は、平成 22 年 8 月 11 日付「前会計監査人より提出された意見について」にて公表いたしましたように、同日付「（追加・訂正）会計監査人の異動に関するお知らせ」の「6. 5 の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士

等の意見」のとおり、前会計監査人の意見が表明されたことが、監査上非常に重要であると判断し、当時の後任の一時会計監査人にその精査をお願いし、平成22年6月期決算作業を行いました。その中で、対象子会社において平成22年6月期業績に影響を与える可能性がある事象が判明いたしました。これを受け、平成22年9月6日付「平成22年6月期の業績に影響を与える可能性がある事象の発生及び社外調査委員会設置に関するお知らせ」にて公表いたしましたように、事実関係の詳細及び経緯等を調査するために社外調査委員会を設置し、不適正な会計処理を含めた全容解明に向けて調査を開始いたしました。

社外調査委員会では対象子会社が平成21年10月より同22年8月まで行っていた対象事業についての取引実態を解明し、取引発生原因の調査、対象事業の法的観点からの違法性の有無の調査・検討を行うと共に、会計処理案の提示、今後における再発防止策の提言を求めさせていただきました。

本調査報告書を平成22年10月8日付で受領し、その調査結果に基づき、平成22年6月期の会計処理において、当初対象事業のもたらした収入と支出を期間配分の上、収入に関しては売上として認識する一方で、支出に関しては原価及び費用として計上するとともに、一連の取引行為にかかる開発費用に関しては資産計上とした上で、償却により費用計上しておりましたが、関係者からのヒアリングが進展せず、対象事業の全容解明の結論には至らない結果として、支出については仮払金（取引未決算勘定の借方処理）、収入については預り金（取引未決算勘定の貸方処理）として処理し、その残高の相殺を行い、純額で表示することが適当と判断し、その会計処理を取引未決算勘定として処理するに至りました。

（2）取引未決算勘定の処理方法に関する当社の見解と結論

当社は、社外調査委員会の調査報告書を受け、さらに継続して当社内においても、専門家にご協力いただき、対象事業実態の再調査と情報・資料・証拠等の再評価を行い、当該取引未決算勘定の処理方法を社内で結論づける方法を模索してまいりました。その結果、対象事業において対象子会社は上場会社の子会社という立場を利用した信用補完等の機能を果たす仲介者として手数料を收受していたと判断いたしました。

また、対象事業に使用される目的で開発されたソフトウェアに関しては、対象事業が業務委託先等の広告配信に利用された形跡は見当たらず、対象子会社がメール配信によって収益を得ていたと認定できませんでした。さらに、ソフトウェア自身が対象事業においてその所有権等の権利義務関係を明らかにすることができず、結果としてソフトウェア開発費が実際は業務委託費名目の支出であったと考えられ、ソフトウェアを資産として計上することが認められないと判断いたしました。

以上より、当社社内調査結果としては、当社が広告依頼主から得た収入からソフトウェアの開発費用、サイト運営費と称する外部委託費、バナー広告の掲載料及び紹介料等

の支出を控除した差額を収受した期の手数料として売上計上することが適切であると判断し、会計処理を行うこととします。

(3) 過年度業績への影響金額

平成 22 年 6 月期第 2 四半期から平成 23 年 6 月期第 3 四半期における会計処理による過年度業績への影響額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

期	項目	訂正前(A)	訂正後(B)	訂正額(B-A)
平成22年6月期 第2四半期	売上高	341,348	345,548	4,200
	営業利益	△ 164,632	△ 160,432	4,200
	経常利益	△ 162,097	△ 157,897	4,200
	当期純利益	△ 157,004	△ 152,804	4,200
	総資産	1,404,179	1,403,969	△ 210
	純資産	381,969	386,169	4,200
平成22年6月期 第3四半期	売上高	586,490	595,690	9,200
	営業利益	△ 242,766	△ 233,566	9,200
	経常利益	△ 246,520	△ 237,320	9,200
	当期純利益	△ 266,426	△ 257,226	9,200
	総資産	1,342,921	1,342,677	△ 244
	純資産	272,588	281,788	9,200
平成22年6月期	売上高	839,903	880,803	40,900
	営業利益	△ 321,216	△ 280,316	40,900
	経常利益	△ 333,710	△ 292,810	40,900
	当期純利益	△ 331,051	△ 290,151	40,900
	総資産	441,907	441,359	△ 548
	純資産	207,632	248,532	40,900
平成23年6月期 第1四半期	売上高	240,745	269,783	29,038
	営業利益	△ 65,839	△ 36,801	29,038
	経常利益	△ 67,199	△ 38,161	29,038
	当期純利益	△ 69,250	△ 40,212	29,038
	総資産	356,514	353,017	△ 3,497
	純資産	138,562	208,500	69,938

(単位：千円)

期	項目	訂正前(A)	訂正後(B)	訂正額(B-A)
平成23年6月期 第2四半期	売上高	422,456	451,494	29,038
	営業利益	△ 110,299	△ 81,261	29,038
	経常利益	△ 142,150	△ 113,112	29,038
	当期純利益	△ 136,446	△ 177,346	△ 40,900
	総資産	166,603	166,603	0
	純資産	65,287	65,287	0
平成23年6月期 第3四半期	売上高	517,043	546,081	29,038
	営業利益	△ 146,365	△ 117,327	29,038
	経常利益	△ 175,826	△ 146,788	29,038
	当期純利益	△ 185,336	△ 226,236	△ 40,900
	総資産	149,917	149,917	0
	純資産	16,397	16,397	0

以上